(昭和58年11月 日本造船学会秋季講演会において講演)

鋼材の限界 COD に及ぼすひずみ速度の影響

正員	金	田	重	裕*	正員	新	村	豊*
	渡	辺佑	三千	雄*	正員	町	Ħ	准*

The Effect of Strain Rate on Critical COD of Structural Steels

by Shigehiro Kaneda, Member Yutaka Niimura, Member Sachio Watanabe, Susumu Machida, Member

Summary

The effect of strain rate and low temperature on the critical COD (δ_c) of structural steels has been experimentally investigated. The materials tested are 20 mm thick ordinary mild steel (KAS; yield stress 28 kgf/mm²) and 60 kgf/mm² class high tensile steel (HW 45; yield stress 56 kgf/mm²). The 3-point bend COD testings were carried out at temperatures from -150 Cto -10 C with crosshead speeds varied from 0.05 mm/min to 500 mm/min. For highest strain rate test, drop weight impact load was applied.

The results of the investigation are summarized as follows. Values of δ_c for KAS and HW 45 decrease with increase in strain rate. Particularly, the decrease in δ_c for both materials is remarkable at temperature below -50° and at crosshead speed (strain rate) above 50 mm/min. The data plot of δ_c against rate-temperature parameter, $T\ln(A/\epsilon)$ showed rather wide scatter band for both tested steels.

1 緒

言

構造用鋼の脆性破壊発生に対しては、COD 仮説がか なり広く用いられているが、破壊靱性値 は 一 般に、温 度、板厚、ひずみ速度などに多かれ少なかれ依存すると 考えなければならぬようである。静的 COD 試験法¹⁾は すでに確立されており、これにより得られた限界 COD (δ_c) はそれなりの意味をもつものであるが、鋼材の性能 や欠陥評価という実際的問題に対しては、本来、その使 用条件に即して行われるべきで、当然、ひずみ速度も考 慮されなければならないと考えられる。もとより、静的 と動的靱性値の間には、少なくとも一般用鋼材では少な からず差があるであろうということが、一般に認識され ている。しかしながら、この両者間には、ひずみ速度で 5~6 オーダーの開きがあり、これら中間域で δ_c がどの ように変化するかは、よく知られていないようである。

また,低強度鋼の場合は,高強度鋼や合金鋼などに比較して,破壊靱性値のひずみ速度依存性が大きいようであり,この種の材料が船舶,橋梁,海洋構造物等,必ずしも静的といえぬ外力を受ける構造物に多く使用されている事情を考えれば,不安定破壊を防止する立場からは,静的 δ_c の情報のみでは不十分であろう。現実の構

* 東京大学工学部

造物の受けるひずみ速度に関して詳細は明らかでない が,船体構造では Rolfe²⁾によれば,衝撃荷重(き裂先 端ひずみ速度で 10/s オーダー)まで考慮する必要があ るとされている。

本論文では、このような観点から、軟鋼および HT 60 を供試材とする三点曲げ COD 試験を、標準試験法に準 じて行うほか、変位速度を系統的に変化させた実験を、 これら鋼材の実用温度から極端にかけ離れぬ温度範囲を 中心に行い、 δ_c の挙動について調査した。さらにき裂先 端部のひずみ速度と破壊の様相との関連、 δ_c のひずみ 速度・温度パラメタによる整理を試み、破壊靱性評価の 基礎情報を得ることをねらいとする。

2 供試材および試験片

供試材は板厚 20 mm の造船用軟鋼 KAS (NK 規格 記号) および板厚 75 mm の 60 kgf/mm² 級溶接用高張 力鋼 HW 45 (WES 規格記号) の 2 種類であり,その 化学成分および機械的性質は Table 1 に示すとおりで ある。これら材料より,Fig.1 に示すような試験片を製 作した。HW 45 材は厚板であるため,厚さ方向で三層 に切断して試験片を採取した。いずれも試験片長手方向 が圧延方向で,as received 材として試験に供した。予 き裂は疲労き裂とするのが通例であるが,ここでは簡便

Table 1 Chemical composition and mechanical properties of materials

Material		С	hem	ical	Composition (%)					Mechanical Properties			
	с	Si	Mn	Р	S	Cu	Ni	Cr	Мо	v	Ογ (kgf/mm)	ởu 2 (kgf/mm)	EL. (%)
KAS	0.12	0,23	1.00	0.014	0.009				·		28	45	34
HW 45	0.15	0.29	1.16	800,0	0,005	0,03	0,53	0,16	0.13	0.041	56	66	28



Fig.1 Three-point bend COD specimen

のため、圧縮予荷重による脆性き裂³⁾ を用いた。すなわ ち、液体窒素中(−196°C)で切欠先端にその温度にお ける降伏応力の約1.5倍の公称圧縮応力を負荷し、除荷 過程で発生する長さ1~1.5mm の脆性き裂をもって予 き裂とした。

3 実 験 方 法

試験温度範囲は KAS, HW 45 の各供試材について, それぞれ -130℃~-10℃, -155℃~-10℃ としたが, -70℃, -50℃, -30℃, -10℃ で重点的に実施した。

3.1 変位速度制御型試験機による試験

島津製作所製オート グラフ DS 25 (容量 25 ton) を 用いて、ひずみ速度を変える意味で、クロスヘッド速度 を各 0.05、0.5、5、50、500 mm/min の五段階に変え て実験を実施した。試験片の冷却は -70° C 以上ではド ライアイスとアルコールを、 -70° C 以下では液体窒素の ふん囲気により行った。試験片のき裂先端付近に熱電対 を取付けて温度を計測し、実験中はこれを目標値の ±2 °C 以内に保持した。XY レコーダにより荷重・クリッ プゲージ変位を記録したが、クロスヘッド速度 500 mm/ min の場合は XY レコーダが追従しないので、電磁オ シログラフまたはウェーブメモリを用いた。

3.2 落重試験

高ひずみ速度を得る目的で落重試験を行った。冷却槽 中で試験片を所定の温度に約 10 分間保持した後,その ままの状態で試験片直上約 20 cm の高さから,約 280 kg の重錘を落下させて試験片に衝撃力を加えた。荷重 はタップに貼ったストレンゲージの出力をアナログメモ リで計測し,静荷重での較正線図から動的荷重を算定し た。また, 試験片のき裂先端にストレン ゲージを貼り, これがき裂発生により切 断されることによってトリガーが作動す るようにした。

4 き裂先端 COD(∂) の算定

クリップゲージ変位 V_g から、き裂先 端開口変位 δ を算出するために BS 5762 の式¹⁾を用い た。すなわち

$$\delta = \frac{K^2 (1 - \nu^2)}{2 \sigma_Y E} + \frac{0.4 (W - a) V_p}{0.4 W + 0.6 a + Z} \quad (1)$$

ここに,K:応力拡大係数

- ν:ポアソン比
- σ_Y:降伏応力
- E:ヤング率
- W:試験片幅
- a :き裂長さ
- Z:試験片表面からクリップゲージ位置まで の距離

 V_p : クリップゲージ変位 V_g の塑性成分

クロスヘッド速度 500 mm/min 以下の試験では $\nu = 0.3$, $E = 21,000 \text{ kgf/mm}^2$ として式(1)をそのまま用 いた。一方,落重試験の場合は,通常のクリップゲージ が変形に追従できず, V_g の直接計測を行っていないが, 荷重点変位(4 と記す)が重錘の落下速度と負荷時間の 積から概算でき,また $4 \sim V_g$ 間には良好な対応関係が あるので,回転係数を用いて δ を算定できる.しかし, 今回は4が十分小さく,算定精度に問題があると考え, KASの -10° Cのデータ1個(回転係数r = 1/3 とし た)を除いて,すべて式(1)の第1項のみを用いた。こ の場合,トリガーの作動した点,すなわち,き裂が発生 したと思われる点で Fig.2 に示すように荷重ピークが 現われ,この傾向は一定していたのでこれを破壊発生点



Fig. 2 Example of load-time record for drop weight test at KAS at -50°C

とみなした。落重試験では、厳密にいえば材料特性のひ ずみ速度依存性も考慮しなければならないが、動的 σ_Y は静的な値より約 20 ksi 大きくなるとされている²⁾ こ とから、ここでは 10 kgf/mm² 大きく算定したほかは、 静的試験と同一の値を用いた。

5 実験結果および考察

5.1 クロスヘッド速度をパラメタとする ∂_c と温度の関係

クロスヘッド速度(\dot{A} と記す)をパラメタとして δ_c と温度の関係を示すと、それぞれ Fig. 3、Fig. 4 のよう になる。BS 5762 によれば、静的試験は K=15 Nmm^{-3/2}/ s~80 Nmm^{-3/2}/s で行うことを規定し、これを荷重点変 位に換算した式も与えている。今回の試験片寸法につい



Fig. 3 Effect of temperature and crosshead speed on δ_c for KAS



Fig. 4 Effect of temperature and crosshead speed on δ_c for HW 45

てそれを算定すれば、 イ=0.14~0.73 mm/min となる。 すなわち, 図中の *À*=0.5 mm/min のみがこの範囲内 にある。これらの図から、 \dot{A} が大きくなると δ_c が低下 する傾向のあるのが分かる。特に A=500 mm/min で は、ある温度以下で δ が極度に低下している。そして KAS では -50℃ 以下で *À*=500 mm/min と落重試験 のデータにほとんど差がみられない。HW 45 では落重 試験データが *À=500* mm/min のデータよりかなり小 さくなっているが、これはδの算定で塑性成分を考慮し なかったためで、実際はもっと大きな値をとるであろ う。同様のことが KAS の -30℃ および -10℃ にお ける落重試験のデータについていえる。この結果から, $\Delta = 500 \text{ mm/min}$ と落重試験の δ_c はかなり近い値であ ると推定される。なお, Fig. 4(Fig. 8, Fig. 11 について も同様)中の surface, middle は、板厚の表面部、お よび中心部のデータを示しているが、中心部の δ_c が表 面部に比べてやや小さいと判断される。5.3節の議論か ら,静的試験および落重試験における,き裂先端部のひ ずみ速度はそれぞれ 10⁻³/s, 10²/s オーダーと推定され る。一方, À=500 mm/min の場合は 10⁻¹~10⁰/s ォー ダーで,この中間にあるが, δ_c は中間というよりもは るかに動的に近くなりうることに注意する必要がある。

材料の靱性の最下限をおさえておくことは、破壊を防 止する観点から一つの目安となるために重要である。高 速き裂の停止靱性は、ほぼ靱性の下限に近いのではない かと思われるので、ここで発生靱性との比較を行ってみ る。KAS の本実験と同一チャージ鋼板によるき裂伝播 停止試験の解析から、寺本ら4)により K_Dの値が求め られている。この停止靱性と推定される K_D を式 (1) の第1項によりδに換算して示すと Fig.3 の斜線部の ようになる。ただし、式(1)の第1項の分母の2を1 ~2 に変えた。Fig.3 で -30℃ と -10℃ の落重試験 のデータが斜線部に入っているが、これは本来もっと大 きな値であろうから,この材料では発生靱性の下限と停 止靱性の間には若干の差がみられる。Crosley ら⁵⁾の A 533 B 材の DCB 試験による停止靱性と動的荷重による KIC 試験の比較では、それらの値が接近しているよう であった。この種の比較では鋼種と停止靱性評価法とし てどのような方法を用いたかが、議論する際の要点にな ると考えられ、一定の結論を得るには、 さらに検討を重 ねる必要がある。

動的試験は一般に静的試験より困難である。そこで静 的靱性曲線から動的靱性曲線を推定できれば便利であ る。Barsom⁶⁾はシャルピー試験と slow bend 試験にお けるエネルギー遷移点における温度差は, K_{IC} の静的 と動的曲線の温度差と等しいとして次式を提案してい る。



mm/min

mm/min mm/min

Fig.6 Fracture appearance of HW at -70°C

 $T = 215 - 1.5 \sigma_Y : 36 \text{ ksi}(25.2 \text{ kgf/mm}^2) < \sigma_{Y0} < 140$ ksi(98 kgf/mm²)

T=0: $\sigma_{Y0} > 140 \,\mathrm{ksi}(98 \,\mathrm{kgf}/\mathrm{mm}^2)$

ここに、 $T: シフト温度 (°F), \sigma_{Y0}: 室温降伏点 (ksi)。$ もし、この式が δ_c の静的から動的値を求めるために適 用できるものとすれば、KAS, HW 45 でそれぞれ 68.5 °C, および 35.3℃ となる。この値は Fig.3 から分か るように KAS についてはよく当てはまっているが. HW 45 では推定値が実験値よりやや小さい。しかし, データのばらつきを考慮すれば上式により,かなり良好 な温度シフトの推定が可能であるといえよう。

さて, KAS, HW 45 の δ_c がひずみ速度に依存して 大きく変化している温度域で、破面には何らかの特徴が みられるはずである。巨視的な破面の様相を示した一例 が Fig. 5, Fig. 6 である。KAS では、き裂底部の変形 および延性き裂が特徴であり、これらはひずみ速度が大 きくなるにつれて減少していき, 落重試験になるとき裂 先端の延性き裂はみられなくなるが、側面にシアリップ が現われてくる。シアリップの大きさは温度が高いほど 大きくなる。一方, HW 45 も, ほぼ同様の傾向をもつ が. *À*=0.05 mm/min と非常に低速になると,標準速度 の場合より延性き裂が小さくなり、破面もやや滑らかに なっている。これは δ_c が小さくなる兆候でもあるが, Fig. 13 のような事実からこのような小さな値をとるの

は、単なるデータのばらつきとして片づけることはでき ない。ひずみ速度が小さく死荷重条件に近くなる靱性が 低下することに関しては今後さらに検討する必要があ る。

mm/min

前述のように A=0.5 mm/min は BS 5762 の変位速 度条件を満している。そこでこの条件で得られた δ_c が, 標準の静的 COD 試験で得られる靱性値と考え、これを



Fig. 7 Relative COD value vs. temperature at various deflection rate for KAS



Fig. 8 Relative COD value vs. temperature at various deflection rate for HW 45

1とした場合に他の条件における δ_c はどの程度の値に なるかをみることにする。これを図示したのが Fig.7, Fig.8 である。KAS の場合は $\dot{d}>50$ mm/min で δ_c の低下が顕著であり、ことに $\dot{d}=500$ mm/min では標 準静的靱性値の 10% 以下になる可能性が大きく、この 材料のひずみ速度感受性の高いことがうかがえる。また $\dot{d}=5$ mm/min でも明らかに δ_c が標準静的 δ_c を下ま わっていることから、この種の材料では油圧式の荷重制 御試験機で COD 試験を行う際、変位速度に注意する必 要がある。HW 45 についても KAS ほどではないが、 -50° 以下で $\dot{d}>50$ mm/min であれば δ_c が相当低く なる。そして十分な 低温 下では $\dot{d}=50\sim500$ mm/min と落重試験の δ_c には差がなくなる傾向がみられる。

5.2 ði について

延性き裂が発生しはじめるときの δ , すなわち δ_i は, 板厚,温度,ひずみ速度などに依存しない安定した値で あることが指摘されている⁷⁾。今回の実験データについ て破面にみられる延性き裂長さと δ_c の関係から, δ_i を 推定してみたところ,両材料で δ_i =0.3~0.4 mm とな った。これまでに公表されているデータ⁸⁾を加えて, δ_i と材料の室温降伏点 σ_{Y_0} の関係をみると Fig.9 のよう になる。この図から HT-60 以下の 材料 では $\delta_i \approx 0.3$ mm, HT-80 では $\delta_i \approx 0.15$ mm 程度とみることがで き,両者で明らかな差があるようである。なお、図中の 棒線はばらついているデータの上限と下限から推定した 値で,低強度鋼ではその差が大きいことや、延性き裂長 さの測定法によっても δ_i が変ってくる可能性があるこ とを考慮する必要がある。

5.3 き裂先端部のひずみ速度と ∂c

これまで,ひずみ速度に対応するものとしてクロスへ ッド速度で論じてきたが,より一般性の高い議論とする



Fig. 9 COD at fibrous crack initiation (δ_i) vs. yield stress at room temperature (σ_{Y0})

には、き裂先端部のひずみ速度を用いる必要がある。し かしながら、き裂先端は特異点であるという事情から、 簡単に扱うことができず、何らかの仮定のもとに取り扱 われているのが現状である。Shoemaker ら⁹⁾は、き裂 の弾性ひずみ分布を仮定した解析から、弾塑性境界での ひずみ速度を用いて K_{IC} のひずみ速度依存性を調べて いる。しかし、このような方法が、今回の実験のように 全面降伏後に破壊した多くのデータに適用してよいかは 疑問である.また彼らの方法により、実験的にひずみ速 度を算定するには多数の試験片を要するので、ここでは Tetelman¹⁰流のやり方で、き裂先端部のひずみ速度を 算定する。すなわち、き裂先端部のひずみ速度を 力すものである。き裂先端部のひずみを ことすれば、ひ ずみ速度 こは

$\begin{aligned} \varepsilon = \delta/2 \ \rho \\ \dot{\varepsilon} = \dot{\delta}/2 \ \rho = \delta/2 \ \rho t \end{aligned}$

ここに, t:負荷時間

となる。なお、 ρ は実際のき裂の先端半径ではなく、 K_{IC} が先端半径に依存しなくなるときの最大の ρ であり、これは供試材の結晶粒度に依存する。Schwalbe¹¹⁾は低炭素鋼の場合、結晶粒径をDとするとき、この ρ に対して

$$\rho = 3 D \quad : \text{ for } D < 87 \ \mu$$

$$\rho = 300 \ \mu : \text{ for } D > 87 \ \mu$$

としている。組織観察の結果, KAS, HW 45 ではそれ ぞれ平均粒径が 44 μ , 22 μ と判断されたので今回はこ れを用いた。ただし, き裂断面が計算上, 全面降伏後に 破壊したデータについては, 2 ρ はこれを2倍して算定 した。これは変形が大きくなれば, き裂先端部に集中し



Fig. 10 δ_c vs. crack tip strain rate ($\dot{\epsilon}$) for KAS



Fig. 11 δ_c vs. crack tip strain rate ($\dot{\epsilon}$) for HW 45

ていた変形が周囲へ拡大していくためで、回転中心がリ ガメント中心部へ移動していくことに対応する。このよ うにして求めたひずみ速度と δ_c の関係は Fig. 10, Fig. 11 である。KAS では $\epsilon \approx 10^{-1}/s \sim 10^{9}/s$ で δ_c が急減 することが分かる。このひずみ速度は $\dot{A} = 500 \text{ mm/min}$ に相当する。そして -50° C 以下では $\epsilon > 10^{9}/s$ で δ_c が ほとんど一定値を示している。 $\epsilon \approx 10^{2}/s$ は落重試験範囲 であるが、このことから、 $\dot{A} = 500 \text{ mm/min}$ と落重試験 での δ_c の差は、ある温度以下では非常に小さいと推定 される。一方、HW 45 では $\epsilon = 10^{9}/s$ でも δ_c 曲線は、 明らかに右下りになっており、落重試験での δ_c は $\dot{A} = 500 \text{ mm/min}$ よりかなり下側にあるとみられる。また、 この材料の特徴は $\epsilon = 10^{-3}/s \sim 10^{-2}/s$ 付近で δ_c がほぼ 最大値をとり、ひずみ速度が大きくても、小さくても δ_c が低下する傾向をみせている点である。



Fig. 12 Fibrous crack length (a_s) vs. crack tip strain rate ($\dot{\epsilon}$) for KAS



Fig. 13 Fibrous crack length (a_s) vs. crack tip strain rate $(\dot{\epsilon})$ for HW 45

5.4 き裂先端部のひずみ速度と延性き裂長さ

破面の延性き裂は靱性の目安であるので、これと cの 関係を調べてみた。これが Fig.12, Fig.13 である。延 性き裂長さ as は、温度が高いほど、ひずみ速度が小さ いほど大きくなる傾向があるが、データのプロットは上 に凸のカーブになっている。とくに HW 45 ではそれが 明確に現われている。図中の曲線を as が0となるまで 延長したときの é を限界ひずみ速度(éc と記す)とす れば、これ以上のひずみ速度では延性き裂を伴わずに破 壊するときのひずみ速度の下限が得られる。両材料につ いて $\hat{\epsilon}_c$ を求めると Fig. 14 のようになり、 片対数上で ほぼ直線で近似できる。もちろん、この関係はある温度 範囲でのみ成り立つものであろう。たとえば KAS, HW 45 はそれぞれ約 -100℃ 以下,約 -80℃ 以下ではひ ずみ速度によらず, 延性き裂は生 じなく なるようであ る。また, HW 45 より KAS の方がひずみ速度感受性 が高いといえる。







Fig. 15 δ_c for KAS in terms of the ratetemperature parameter $T\ln(A|\hat{\epsilon})$

5.5 δ_c の rate-temperature パラメタによる整理 以上みてきたように δ_c は温度とひずみ速度の影響を 大きく受ける。そこで, この両者を含むパラメタで δ_c が統一的に表わすことができれば, はなはだ都合が よ い。 K_{IC} については, rate-temperature パラメタ Thn (A/ϵ) により, データがかなりまとまりよく表わせる¹²⁾ ことが知られている。ここに T は絶対温度, A は頻度 係数と呼ばれるもので, 鋼では $A=10^8/s$ としてよいと されている。今回の供試材については, このパラメタを 用いると Fig. 15, Fig. 16 のようになった。図中の直線 および δ_c の式は回帰計算から求めたもので, r は相関 係数である。データにはかなりのばらつきがあるが, 破



Fig. 16 δ_c for HW in terms of the ratetemperature parameter $T \ln(A/\dot{\epsilon})$

壊靱性値は本来ばらつきが大きいことや,試験条件を広 範に変化させていることを考えれば,まずまずのまとま りといえるであろう。

6 結 論

温度,ひずみ速度を広範に変化させた 軟 鋼 (KAS), HT-60(HW 45)を供試材とする COD 三点曲げ試験を 実施し,以下の結論を得た。

(1) KAS, HW 45 両材料の δ_c はひずみ速度依存
性が大きく、とくに -30℃~-50℃ 以下、き裂先端部
のひずみ速度 i>10⁻¹/s でその傾向が著しくなる。

(2) ある程度の低温条件下では中間ひずみ速度にお ける靱性値が動的靱性値に近くなりうる。とくに KAS については -50° 以下で、かつ $\dot{\epsilon}=1\times10^{\circ}/s$ 以上であ れば δ_c は落重試験での値とほぼ等しい。

(3) Barsom の提案する K_{IC} 曲線の動的と静的と の温度シフト推定式は δ_c 曲線についても比較的よくあ てはまる。

(4) δ_c の rate-temperature パラメタによる整理 では、データのばらつきはあるが、一応の傾向が得ら れ、温度、ひずみ速度を統一的に取り扱うことができる ことが分かった。

(5) 破面の延性き裂長さとひずみ速度の 関係 を求め,延性き裂長さは温度,ひずみ速度の条件により変化することを示した。また HW 45 では,ひずみ速度が 十分遅くなると高ひずみ速度と同じように靱性が低下する傾向がみられた。 参考文献

- British Standards Institution: Methods for Crack opening displacement (COD) testing, BS 5762 (1979).
- S. T. Rolfe: Fracture-control guidelines for welded steel ship hulls, Proceedings of the Japan-U. S. Seminar (1973), p. 318.
- 3) 阪野賢治: 圧縮予荷重により発生する亀裂を用い た破壊靱性評価法に関する研究,日本造船学会論 文集,第144号(1978), p.352.
- 4) 寺本徳郎,町田 進,金沢 武:高速クラックの 動的様相に関する研究(第4報),日本造船学会 論文集,第146号(1979), p.465.
- 5) P. B. Crosly, E. J. Ripling: Plane strain crack arrest characterization of steels, J. Pressure Vessel Tech. (1975) p. 291.
- 6) J. M. Barsom : Development of AASHTO fracture toughness requirements for bridge steels, Engng. Frac. Mech. Vol.7 (1975), p. 605.

- 7) 大塚昭夫,宮田隆司,西村誠二,柏木陽一郎,笠 井登:切欠部からの破壊発生に関する COD クラ イテリオンとストレッチド・ゾーン,日本造船学 会論文集,第136号(1974), p.249.
- 8) 日本溶接協会:FTC 委員会共同研究総合報告書 (1981).
- 9) A. K. Shoemaker, S. T. Rolfe: Static and dynamic low-temperature K_{IC} behavior of steels, J. Bas. Engng., Trans. ASME. 91, 3 (1969), p. 312.
- A. S. Tetelman, A. J. McEvily: Fracture of structural materials, John Wiley & Sons (1967).
- K. H. Schwalbe: On the influence of microstructure on crack propagation mechanisms and fracture toughness of metallic materials, Engng, Frac. Mech., Vol. 9 (1977), p. 795.
- 12) H. T. Corten, A. K. Shoemaker : Fracture toughness of structural steels as a function of rate parameter $T \ln A/\dot{\epsilon}$, Bas. Engng., Trans. ASME 89 (1967), p. 86.